北陸新幹線(敦賀・大阪間)の早期開業に関する要望書

要望書

令和3年11月

関西広域連合

北陸新幹線(敦賀・大阪間)の早期開業に関する要望書

北陸新幹線敦賀・大阪間については、国土交通省において、昨年12月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を受けて、「北陸新幹線の取扱いについて」が示されたところであり、また、今年2月からは同プロジェクトチーム内に設置された北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会において、整備に向けた諸課題の検討が進められている。このことを踏まえ、新大阪駅まで一気に整備し、1日も早い全線開業を実現するため、政府・与党において、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
- 2 昨年12月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を受けて、国土交通 省が示した「北陸新幹線の取扱いについて」で、「敦賀・新大阪間を令和5年度当初 に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5 条件の早期解決を図るとされたことを踏まえ、新幹線への公共事業費の拡充・重点配 分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入の活用、必要に応じ、 財政投融資の活用等により、敦賀・大阪間の建設財源確保の見通しを早期に立て、あ らゆる手段を尽くして、新大阪駅まで一気に整備し、全線開業を1日も早く図ること。
- 3 施工に係る検討においては、事業費抑制・工期短縮に努め、施工上の諸課題を解決するとともに、地域の理解が得られるよう、早い段階で詳細かつ丁寧な説明や情報提供を行うこと。
- 4 広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待される新大阪駅については、今後、駅周辺地域のまちづくりの検討を具体化し、駅の機能強化を図るため、地域の理解を得つつ関係者と連携して、利用者利便性等を考慮した駅位置を早期に確定すること。
- 5 建設財源の確保にあたっては、国家プロジェクトにふさわしい十分な予算措置を講じること。なお、その際、コストの縮減を図るなど、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにすること。
- 6 敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないと考えており、現にこれまでの整備新幹線で、新幹線の通らない県内の在来線や大都市近郊区間が、並行在来線として取り扱われた例はない。この考え方を確認すること。
- 7 金沢駅・敦賀駅間の開業から新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の 円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大と、敦賀駅での乗 り換え利便性の確保等アクセシビリティの充実を図ること。

令和3年11月26日

関西広域連合 広域連合長 仁 坂 吉 伸(和歌山県知事)